

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8535
 住 所 神奈川県川崎市高津区久本3-5-8
 氏 名 タイコエレクトロニクスジャパン合同会社
 職務執行者 上野 康之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	タイコエレクトロニクスジャパン合同会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 高津区久本3-5-8		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	コネクター類の設計開発製造販売		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	k l	
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	132	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

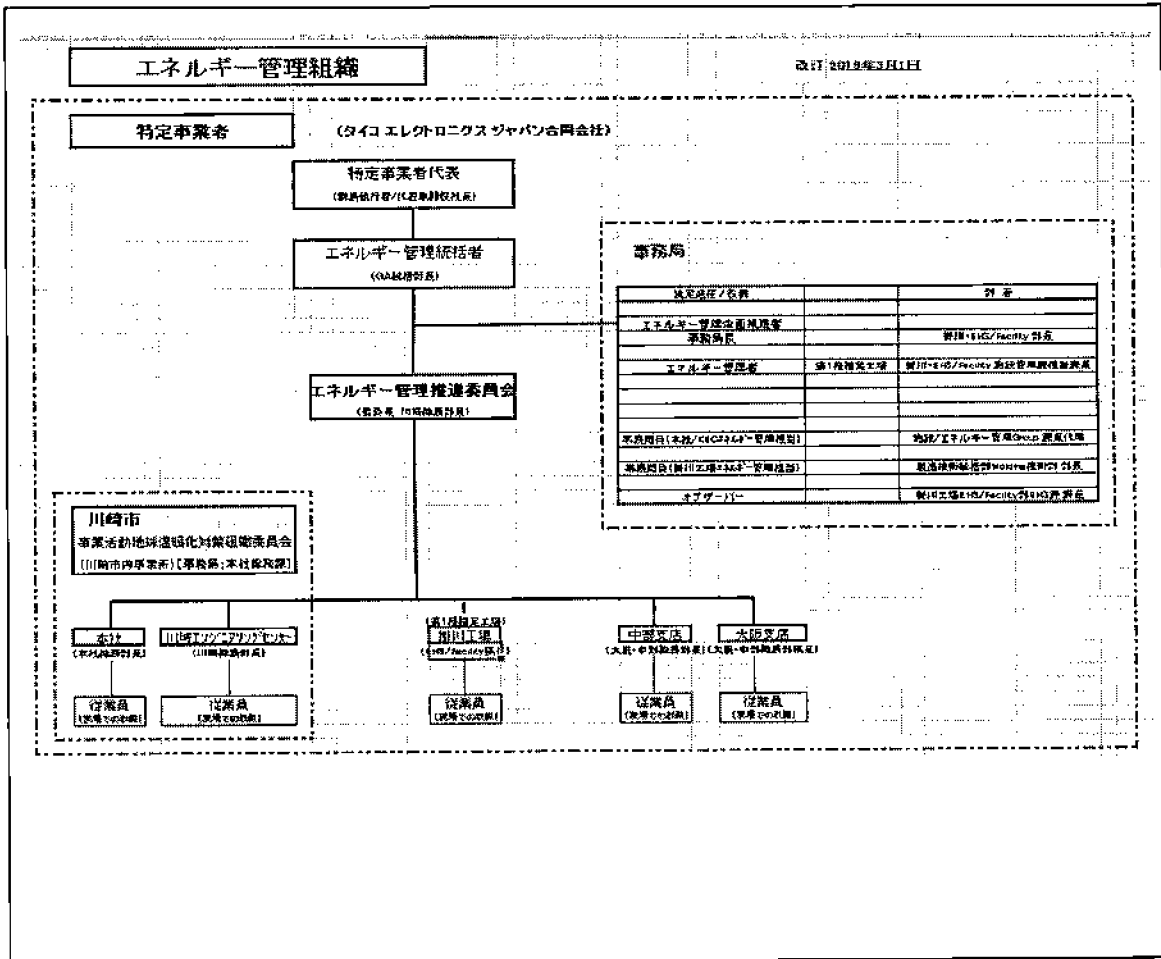
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 事業者全体の基本方針
 エネルギー管理に関する基本方針により全従業員参加による省エネ&節電活動を通じて地球環境の改善を図っていく。
 (1) 全社規模でのエネルギー管理体制を構築し、社員一人ひとりが温室効果ガス排出量抑制への各種取組みを行う。
 (2) エネルギーを使用する、全ての設備の効率的かつ効果的な運用を図る。
 (3) 社長を頂点とした全社的組織として、エネルギー管理推進委員会と事務局を設ける。
 (4) 中長期計画は5ヶ年計画とし、エネルギー消費原単位年平均1.2%以上削減を合理化の目標とする

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDCAサイクル) を行うための方針

(1) 計画期間を3ヶ年毎とし、事業活動地球温暖化対策指針に則り、取組める内容への協力を推進する。
 (2) 再生可能エネルギー源の導入に向けた企画検討を推進していく。
 (3) 社有車切替の際は、環境に優しい車種への切替を優先的に検討する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2018 年度	
目標	年度	2021 年度	
基準	排出量	(実) 0	(実) 303
		(調) t-CO ₂	(調) 303 t-CO ₂
目標	排出量	(実) 293	(実) 293
		(調) t-CO ₂	(調) 293 t-CO ₂
削減量		(実) t-CO ₂	(実) 10 t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) t-CO ₂	(実) 10 t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) t-CO ₂	(実) 0 t-CO ₂
削減率		(実) %	(実) 3.3 %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量			
原単位の単位			
基準年度の値			
目標年度の値			
削減率		%	%

ウ 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量の削減を図る為、排出量の値を年平均1%以上削減することを前提に目標を設定した。自動車の更新にあたっては3~4年サイクルでのリースカーの入替を行っており対象自動車の更新においては低燃費自動車の導入を前提に進めていく。また自動車の使用台数においては削減の方向で順次検討していく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

計 画	温室効果ガスの排出量の削減を図る為、排出量の値を年平均1%以上削減することを前提に目標を設定した。自動車の更新にあたっては3~4年サイクルでのリースカーの入替を行っており対象自動車の更新においては低燃費自動車の導入を前提に進めていく。また自動車の使用台数においては削減の方向で順次検討していく。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>*低燃費車の導入 今までも自動車更新等においては燃費の良い自動車への切替を前提として進めているが、今後も効果のあるハイブリッドカー等の低燃費車両の導入を継続していく。</p>
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	△	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	303	t-CO ₂
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

132	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	台
小型貨物自動車	台
大型バス	台
マイクロバス	台
乗用自動車	132 台
特種自動車	台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率	
次世代自動車	電気自動車	台	0.0	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	0.0	%
	ハイブリッド自動車	107 台	81.1	%
	燃料電池自動車	台	0.0	%
	天然ガス自動車	台	0.0	%
	その他	台	0.0	%
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	15 台	11.4	%
	ディーゼル自動車（上記を除く）	台	0.0	%
	LPGガス車	台	0.0	%
	その他（上記を除く）	台	0.0	%
上記以外		10 台	7.6	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。